

平成 22 事業年度

(第 7 期 事業年度)

財 務 諸 表

添付 事業報告書

決算報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	8
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	9
(3)	有価証券の明細	9
(4)	貸付金の明細	9
(5)	長期借入金の明細	9
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	10
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	10
(8)	積立金の明細	10
(9)	目的積立金の取崩しの明細	10
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
(11)	役員及び職員の給与の明細	12
(12)	開示すべきセグメント情報	13
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	13
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	14
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類(案)	18

II 一般勘定

1	貸借対照表	19
2	損益計算書	20
3	キャッシュ・フロー計算書	21
4	行政サービス実施コスト計算書	22
5	注記事項	23

6	利益の処分に関する書類(案)	25
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	26
(2)	資本金及び資本剰余金の明細	27
(3)	積立金の明細	27
(4)	目的積立金の取崩しの明細	27
(5)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	27
(6)	役員及び職員の給与の明細	29
(7)	開示すべきセグメント情報	30

III 施設整備勘定

1	貸借対照表	31
2	損益計算書	32
3	キャッシュ・フロー計算書	33
4	行政サービス実施コスト計算書	34
5	注記事項	35
6	利益の処分に関する書類(案)	37
7	附属明細書	
(1)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	38
(2)	有価証券の明細	38
(3)	貸付金の明細	38
(4)	長期借入金の明細	38
(5)	国立大学財務・経営センター債券の明細	39
(6)	積立金の明細	39
(7)	開示すべきセグメント情報	39

(添付資料)

・事業報告書

・決算報告書

1 法人単位

2 一般勘定

3 施設整備勘定

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,159,791,100	
有価証券		4,999,192,381	
売掛金		1,697,772	
たな卸資産		16,447,004,213	
前払費用		547,698	
未収収益		1,840,946,585	
施設費貸付金		384,671,520,000	
承継債務負担金債権		496,876,979,000	
その他の流動資産		438,034,455	
流動資産合計		914,435,713,204	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,171,839,754		
減価償却累計額	△ 2,143,249,280	5,028,590,474	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 23,381,579	21,772,841	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 531,875,523	75,982,241	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 2,183,501	1,037,799	
工具器具備品	116,217,357		
減価償却累計額	△ 98,953,296	17,264,061	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		7,575,725,549	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,175,968	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		10,385,968	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		168,000	
投資その他の資産合計		168,000	
固定資産合計		7,586,279,517	
資産合計		922,021,992,721	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		150,904,041	
預り寄附金		765,779	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		16,861,772,000	
一年以内返済予定承継債務		59,084,159,000	
未払金		28,208,496	
未払費用		1,858,251,256	
前受金		15,457,187	
預り金		14,764,017	
流動負債合計		83,014,281,776	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,631,598		
資産見返物品受贈額	77,929,477	103,561,075	
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 781,973	
長期借入金		342,811,248,000	
承継債務		437,792,820,000	
固定負債合計		800,706,847,102	
負債合計		883,721,128,878	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計		9,601,991,699	
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,154,978,541	
資本剰余金合計		△ 2,154,768,541	
III 利益剰余金			
利益剰余金合計		30,853,640,685	
純資産合計		38,300,863,843	
負債純資産合計		922,021,992,721	

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 195,502,276円
 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 17,215,786円

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	177,005,092		
備品消耗品費	11,749,555		
水道光熱費	12,300,096		
保守修繕費	15,416,696		
報酬委託手数料	64,566,902		
減価償却費	104,080,088		
施設費交付金	7,820,556,850		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,690,403,681		
承継債務支払利息	14,594,878,036		
センター債利息	275,353,445		
処分用資産売却原価	1,985,929,685		
たな卸資産評価損	187,000,000		
その他の業務経費	157,951,121	30,097,191,247	
一般管理費			
人件費	99,883,222		
備品消耗品費	8,580,884		
水道光熱費	8,593,424		
保守修繕費	10,214,988		
報酬委託手数料	35,453,876		
減価償却費	4,162,301		
その他の業務経費	12,584,486	179,473,181	
財務費用			
債券発行費	13,675,306	13,675,306	
経常費用合計			30,290,339,734
経常収益			
運営費交付金収益		400,063,167	
共同利用施設貸付料収入		122,635,707	
処分用資産賃貸収入		500,638,037	
処分用資産売却収入		5,600,000,000	
施設費交付金収益		130,325,945	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,158,836,981		
承継債務負担金債権受取利息	14,594,877,333	19,753,714,314	
寄附金収益		52,122	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	25,866,504		
資産見返物品受贈額戻入	76,507,128	102,373,632	
財務収益			
有価証券利息	14,730,333	14,730,333	
雑益		6,610,566	
経常収益合計			26,631,143,823
経常損失			3,659,195,911
臨時損失			
固定資産除却損		9,521,519	
固定資産売却損		72,727	9,594,246
当期純損失			3,668,790,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,678,948
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,683,965,774
当期総利益			30,854,565

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 151,965,529
人件費支出	△ 273,499,351
施設費交付金の交付による支出	△ 7,083,536,900
施設費貸付金の貸付による支出	△ 38,974,159,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 14,800,998,866
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,673,356,432
センター債に係る利息の支払額	△ 275,308,701
科学研究費補助金預り金支出	△ 7,515,171
その他の業務支出	△ 190,516,827
運営費交付金収入	455,447,000
受託事業等収入	11,743,638
共同利用施設の貸付による収入	120,478,040
承継債務負担金債権の回収による収入	61,435,213,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	14,800,998,174
施設費貸付金の回収による収入	15,707,394,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,140,882,852
処分用資産の売却による収入	5,600,000,000
処分用資産の貸付による収入	500,638,037
施設費交付金の納付による収入	130,325,945
科学研究費補助金預り金収入	13,630,000
その他の収入	13,534,421
小計	37,499,428,330
利息及び配当金の受取額	73,295,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,572,724,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 63,388,915,106
有価証券の償還による収入	59,630,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,929,900
有形固定資産の売却による収入	498,750
無形固定資産の取得による支出	△ 970,200
投資その他資産の取得による支出	△ 168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,760,584,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,324,694
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	36,453,751,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 13,219,843,000
承継債務の返済による支出	△ 61,435,213,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,214,980,306
IV 資金減少額	△ 4,402,840,459
V 資金期首残高	13,562,631,559
VI 資金期末残高	9,159,791,100

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,159,791,100 円
資金期末残高	9,159,791,100 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	7,820,556,850		
支払利息	19,560,635,162		
その他業務費	2,715,999,235		
一般管理費	179,473,181		
財務費用	13,675,306		
固定資産除却損	9,521,519		
固定資産売却損	72,727	30,299,933,980	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 122,635,707		
処分用資産賃貸収入	△ 500,638,037		
処分用資産売却収入	△ 5,600,000,000		
施設費交付金収益	△ 130,325,945		
受取利息	△ 19,753,714,314		
寄附金収益	△ 52,122		
財務収益	△ 14,730,333		
雑益	△ 2,560,566	△ 26,124,657,024	
業務費用合計			4,175,276,956
II 損益外減価償却相当額			281,751,938
III 引当外賞与見積額			652,371
IV 引当外退職給付増加見積額			23,809,353
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			95,230,644
VI 行政サービス実施コスト			<u>4,576,721,262</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 11,987,971円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。
2. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要のあるためです。
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～49年
機械装置	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による低価法
8. 債券発行差額の償却方法
債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
10. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる、財務諸表等に与える影響はありません。

III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,160	9,160	—
(2) 有価証券	4,999	4,999	0
(3) 施設費貸付金	384,672	391,826	7,155
(4) 承継債務負担金債権	496,877	528,551	31,674
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,232)	(232)
(6) 長期借入金	(359,673)	(366,636)	(6,963)
(7) 承継債務	(496,877)	(528,551)	(31,674)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪府大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,293	△ 110	2,182	2,312

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 110百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
8	118 (うち、損益外減価償却額相当額 110百万円)	—

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっておりますが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとなっております。また、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）により、事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて講ずべき措置があります。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	46,859,183	-	778,575	46,080,608	11,652,318	3,611,002	-	34,428,290
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	531,875,523	75,982,200	-	75,982,241
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,183,501	534,735	-	1,037,799
	工具器具備品	115,564,782	652,575	-	116,217,357	98,953,296	12,800,794	-	17,264,061
	計	773,503,029	652,575	778,575	773,377,029	644,664,638	92,928,731	-	128,712,391
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	2,131,596,962	278,419,994	-	4,994,162,184
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	23,381,579	3,331,944	-	21,772,841
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	2,154,978,541	281,751,938	-	5,015,935,025
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,172,618,329	-	778,575	7,171,839,754	2,143,249,280	282,030,996	-	5,028,590,474
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	23,381,579	3,331,944	-	21,772,841
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	531,875,523	75,982,200	-	75,982,241
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,183,501	534,735	-	1,037,799
	工具器具備品	115,564,782	652,575	-	116,217,357	98,953,296	12,800,794	-	17,264,061
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,375,494,728	652,575	778,575	10,375,368,728	2,799,643,179	374,680,669	-	7,575,725,549
無形固定資産	ソフトウェア	93,228,224	970,200	29,837,760	64,360,664	54,184,696	15,313,658	-	10,175,968
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	93,438,224	970,200	29,837,760	64,570,664	54,184,696	15,313,658	-	10,385,968
投資その他の資産	敷金・保証金	-	168,000	-	168,000	-	-	-	168,000

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	18,612,212,898	-	-	1,985,929,685	187,000,000	16,439,283,213	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	18,619,933,898	-	-	1,985,929,685	187,000,000	16,447,004,213	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第173回国庫短期証券	4,998,720,000	5,000,000,000	4,999,192,381	-	
	計	4,998,720,000	5,000,000,000	4,999,192,381	-	
貸借対照表計上額				4,999,192,381		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	361,404,755,000	38,974,159,000	15,707,394,000	-	384,671,520,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	558,312,192,000	-	61,435,213,000	-	496,876,979,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	919,716,947,000	38,974,159,000	77,142,607,000	-	881,548,499,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(13,219,843,000)	(16,861,772,000)	(13,219,843,000)	(16,861,772,000)	(1.23)	平成23年9月～平成24年3月	
	323,219,269,000	36,453,751,000	16,861,772,000	342,811,248,000	1.37	平成24年9月～平成48年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(61,435,213,000)	(59,084,159,000)	(61,435,213,000)	(59,084,159,000)	(3.21)	平成23年5月～平成24年3月	
	496,876,979,000	-	59,084,159,000	437,792,820,000	2.57	平成24年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(74,655,056,000)	(75,945,931,000)	(74,655,056,000)	(75,945,931,000)			
	820,096,248,000	36,453,751,000	75,945,931,000	780,604,068,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.080	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,873,226,603	△281,751,938	-	△2,154,978,541	
差引計	△1,873,016,603	△281,751,938	-	△2,154,768,541	

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	39,137,134	-	39,137,134	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金	47,392,324	-	15,678,948	31,713,376	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	34,435,901,384	-	3,683,965,774	30,751,935,610	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	34,483,293,708	39,137,134	3,699,644,722	30,822,786,120	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	15,678,948	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	3,683,965,774	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	3,699,644,722	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	96,751,438	-	8,271,000	-	-	8,271,000	88,480,438
平成22年度	-	455,447,000	391,792,167	1,231,230	-	393,023,397	62,423,603
合計	96,751,438	455,447,000	400,063,167	1,231,230	-	401,294,397	150,904,041

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,271,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：8,271千円 (人件費 8,271千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる事業であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8,271,000	
合計		8,271,000	

2. 平成22年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	391,792,167	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：598,694千円 (人件費 268,617千円、物件費 221,835千円、減価償却費 108,242千円) 4) 自己収入による収益計上額：129,298千円 (共同利用施設賃付料収入 122,636千円、その他収入 6,663千円) 9) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 1,231千円 (工具器具備品 261千円、ソフトウェア970千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (イ. 経常費用-ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) イ. 598,694千円-ロ. 206,902千円=振替額 391,792千円
	資産見返運営費交付金	1,231,230	
	資本剰余金	-	
	計	393,023,397	
合計		393,023,397	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,480,438	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	88,480,438	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	62,423,603	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	28,972	2	8,271	1
職員	(21,582)	(13)	(165)	(3)
	183,047	24	4,308	2
合計	(24,462)	(15)	(165)	(3)
	212,018	26	12,579	3

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 917,000円
理事 月額 724,000円
監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
事業費用	29,759,200,207	159,372,888	184,529,462	30,103,102,557	187,237,177	30,290,339,734
業務費	29,745,524,901	159,372,888	184,529,462	30,089,427,251	7,763,996	30,097,191,247
一般管理費	-	-	-	-	179,473,181	179,473,181
財務費用	13,675,306	-	-	13,675,306	-	13,675,306
事業収益	26,075,234,433	168,894,407	199,200,399	26,443,329,239	187,814,584	26,631,143,823
運営費交付金収益	71,920,897	147,622,030	-	219,542,927	180,520,240	400,063,167
共同利用施設貸付料収入	-	-	122,635,707	122,635,707	-	122,635,707
寄附金収益	-	52,122	-	52,122	-	52,122
資産見返負債戻入	3,904,907	17,170,255	76,564,692	97,639,854	4,733,778	102,373,632
処分資産賃借収入	500,638,037	-	-	500,638,037	-	500,638,037
処分資産売却収入	5,600,000,000	-	-	5,600,000,000	-	5,600,000,000
施設費交付金収益	130,325,945	-	-	130,325,945	-	130,325,945
受取利息	19,753,714,314	-	-	19,753,714,314	-	19,753,714,314
財務収益	14,730,333	-	-	14,730,333	-	14,730,333
雑益	-	4,050,000	-	4,050,000	2,560,566	6,610,566
事業損益	△3,683,965,774	9,521,519	14,670,937	△3,659,773,318	577,407	△3,659,195,911
総資産	914,693,901,824	844,275,462	5,456,575,060	920,994,752,346	1,027,240,375	922,021,992,721
(主要資産内訳)						
流動資産	914,139,814,770	6,527,376	1,697,772	914,148,039,918	287,673,286	914,435,713,204
現金及び預金	8,866,156,455	6,173,707	-	8,872,330,162	287,460,938	9,159,791,100
たな卸資産	16,447,004,213	-	-	16,447,004,213	-	16,447,004,213
施設費貸付金	384,671,520,000	-	-	384,671,520,000	-	384,671,520,000
承継債務負担金債権	496,876,979,000	-	-	496,876,979,000	-	496,876,979,000
固定資産	554,087,054	837,748,086	5,454,877,288	6,846,712,428	739,567,089	7,586,279,517
建物	292,920,353	449,294,677	3,888,639,061	4,630,854,091	397,736,383	5,028,590,474
機械装置	-	-	75,982,241	75,982,241	-	75,982,241
土地	251,373,479	385,568,992	1,458,646,880	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
 国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
 国立大学法人財務・経営情報システムの運用

大学共同利用施設の管理運営事業
 大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用15,678,948円が含まれております。
 「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用3,683,965,774円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,794,932	27,295,080	212,910,314	258,000,326	23,751,612	281,751,938
引当外賞与見積額	40,542	△376,188	-	△335,646	988,017	652,371
引当外退職給付増加見積額	5,822,151	4,531,345	-	10,353,496	13,455,857	23,809,353

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	293,634,645	8,866,156,455	9,159,791,100
有価証券	-	4,999,192,381	4,999,192,381
売掛金	1,697,772	-	1,697,772
たな卸資産	-	16,447,004,213	16,447,004,213
前払費用	547,698	-	547,698
未収収益	-	1,840,946,585	1,840,946,585
施設費貸付金	-	384,671,520,000	384,671,520,000
承継債務負担金債権	-	496,876,979,000	496,876,979,000
その他の流動資産	54,405	437,980,050	438,034,455
流動資産合計	295,934,520	914,139,778,684	914,435,713,204
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,171,839,754	-	7,171,839,754
減価償却累計額	△2,143,249,280	-	△2,143,249,280
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△23,381,579	-	△23,381,579
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△531,875,523	-	△531,875,523
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△2,183,501	-	△2,183,501
工具器具備品	116,217,357	-	116,217,357
減価償却累計額	△98,953,296	-	△98,953,296
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	7,575,725,549	-	7,575,725,549
2 無形固定資産			
ソフトウェア	10,175,968	-	10,175,968
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	10,385,968	-	10,385,968
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	168,000	-	168,000
投資その他の資産合計	168,000	-	168,000
固定資産合計	7,586,279,517	-	7,586,279,517
資産合計	7,882,214,037	914,139,778,684	922,021,992,721
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	150,904,041	-	150,904,041
預り寄附金	765,779	-	765,779
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	16,861,772,000	16,861,772,000
一年以内返済予定承継債務	-	59,084,159,000	59,084,159,000
未払金	26,985,996	1,222,500	28,208,496
未払費用	20,847,709	1,837,403,547	1,858,251,256
前受金	15,457,187	-	15,457,187
預り金	14,764,017	-	14,764,017
流動負債合計	229,724,729	82,784,557,047	83,014,281,776
II 固定負債			
資産見返負債	103,561,075	-	103,561,075
資産見返運営費交付金	25,631,598	-	25,631,598
資産見返物品受贈額	77,929,477	-	77,929,477
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△781,973	△781,973
長期借入金	-	342,811,248,000	342,811,248,000
承継債務	-	437,792,820,000	437,792,820,000
固定負債合計	103,561,075	800,603,286,027	800,706,847,102
負債合計	333,285,804	883,387,843,074	883,721,128,878
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△2,154,978,541	-	△2,154,978,541
資本剰余金合計	△2,154,768,541	-	△2,154,768,541
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	31,713,376	-	31,713,376
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	30,751,935,610	30,751,935,610
積立金	39,137,134	-	39,137,134
当期末処分利益	30,854,565	0	30,854,565
(うち当期総利益)	(30,854,565)	(0)	(30,854,565)
利益剰余金合計	101,705,075	30,751,935,610	30,853,640,685
純資産合計	7,548,928,233	30,751,935,610	38,300,863,843
負債純資産合計	7,882,214,037	914,139,778,684	922,021,992,721

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	427,492,150	29,669,699,097	30,097,191,247
人件費	177,005,092	-	177,005,092
備品消耗品費	11,749,555	-	11,749,555
水道光熱費	12,300,096	-	12,300,096
保守修繕費	15,416,696	-	15,416,696
報酬委託手数料	64,566,902	-	64,566,902
減価償却費	104,080,088	-	104,080,088
施設費交付金	-	7,820,556,850	7,820,556,850
支払利息	-	19,560,635,162	19,560,635,162
長期借入金支払利息	-	4,690,403,681	4,690,403,681
承継債務支払利息	-	14,594,878,036	14,594,878,036
センター債利息	-	275,353,445	275,353,445
処分用資産売却原価	-	1,985,929,685	1,985,929,685
たな卸資産評価損	-	187,000,000	187,000,000
その他の業務経費	42,373,721	115,577,400	157,951,121
一般管理費	179,473,181	-	179,473,181
人件費	99,883,222	-	99,883,222
備品消耗品費	8,580,884	-	8,580,884
水道光熱費	8,593,424	-	8,593,424
保守修繕費	10,214,988	-	10,214,988
報酬委託手数料	35,453,876	-	35,453,876
減価償却費	4,162,301	-	4,162,301
その他の業務経費	12,584,486	-	12,584,486
財務費用	-	13,675,306	13,675,306
債券発行費	-	13,675,306	13,675,306
経常費用合計	606,965,331	29,683,374,403	30,290,339,734
経常収益			
運営費交付金収益	400,063,167	-	400,063,167
共同利用施設貸付料収入	122,635,707	-	122,635,707
処分用資産賃貸収入	-	500,638,037	500,638,037
処分用資産売却収入	-	5,600,000,000	5,600,000,000
施設費交付金収益	-	130,325,945	130,325,945
受取利息	-	19,753,714,314	19,753,714,314
施設費貸付金受取利息	-	5,158,836,981	5,158,836,981
承継債務負担金債権受取利息	-	14,594,877,333	14,594,877,333
寄附金収益	52,122	-	52,122
資産見返負債戻入	102,373,632	-	102,373,632
資産見返運営費交付金戻入	25,866,504	-	25,866,504
資産見返物品受贈額戻入	76,507,128	-	76,507,128
財務収益	-	14,730,333	14,730,333
有価証券利息	-	14,730,333	14,730,333
雑益	6,610,566	-	6,610,566
経常収益合計	631,735,194	25,999,408,629	26,631,143,823
経常利益又は経常損失(△)	24,769,863	△3,683,965,774	△3,659,195,911
臨時損失			
固定資産除却損	9,521,519	-	9,521,519
固定資産売却損	72,727	-	72,727
臨時損失計	9,594,246	-	9,594,246
当期純利益又は当期純損失(△)	15,175,617	△3,683,965,774	△3,668,790,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,678,948	-	15,678,948
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	3,683,965,774	3,683,965,774
当期総利益	30,854,565	0	30,854,565

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△151,965,529	-	△151,965,529
人件費支出	△273,499,351	-	△273,499,351
施設費交付金の交付による支出	-	△7,083,536,900	△7,083,536,900
施設費貸付金の貸付による支出	-	△38,974,159,000	△38,974,159,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△14,800,998,866	△14,800,998,866
長期借入金に係る利息の支払額	-	△4,673,356,432	△4,673,356,432
センター債に係る利息の支払額	-	△275,308,701	△275,308,701
科学研究費補助金預り金支出	△7,515,171	-	△7,515,171
その他の業務支出	△74,925,337	△115,591,490	△190,516,827
運営費交付金収入	455,447,000	-	455,447,000
受託事業等収入	11,743,638	-	11,743,638
共同利用施設の貸付による収入	120,478,040	-	120,478,040
承継債務負担金債権の回収による収入	-	61,435,213,000	61,435,213,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	14,800,998,174	14,800,998,174
施設費貸付金の回収による収入	-	15,707,394,000	15,707,394,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,140,882,852	5,140,882,852
処分用資産の売却による収入	-	5,600,000,000	5,600,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	500,638,037	500,638,037
施設費交付金の納付による収入	-	130,325,945	130,325,945
科学研究費補助金預り金収入	13,630,000	-	13,630,000
その他の収入	13,534,421	-	13,534,421
小計	106,927,711	37,392,500,619	37,499,428,330
利息及び配当金の受取額	-	73,295,973	73,295,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,927,711	37,465,796,592	37,572,724,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△63,388,915,106	△63,388,915,106
有価証券の償還による収入	-	59,630,900,000	59,630,900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,929,900	-	△1,929,900
有形固定資産の売却による収入	498,750	-	498,750
無形固定資産の取得による支出	△970,200	-	△970,200
投資その他の資産の取得による支出	△168,000	-	△168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,569,350	△3,758,015,106	△3,760,584,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,324,694	4,986,324,694
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	36,453,751,000	36,453,751,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△13,219,843,000	△13,219,843,000
承継債務の返済による支出	-	△61,435,213,000	△61,435,213,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△38,214,980,306	△38,214,980,306
IV 資金増加額（△減少額）	104,358,361	△4,507,198,820	△4,402,840,459
V 資金期首残高	189,276,284	13,373,355,275	13,562,631,559
VI 資金期末残高	293,634,645	8,866,156,455	9,159,791,100

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	616,559,577	29,683,374,403	30,299,933,980
施設費交付金	-	7,820,556,850	7,820,556,850
支払利息	-	19,560,635,162	19,560,635,162
その他業務費	427,492,150	2,288,507,085	2,715,999,235
一般管理費	179,473,181	-	179,473,181
財務費用	-	13,675,306	13,675,306
固定資産除却損	9,521,519	-	9,521,519
固定資産売却損	72,727	-	72,727
(2) (控除) 自己収入等	△125,248,395	△25,999,408,629	△26,124,657,024
共同利用施設貸付料収入	△122,635,707	-	△122,635,707
処分用資産賃貸収入	-	△500,638,037	△500,638,037
処分用資産売却収入	-	△5,600,000,000	△5,600,000,000
施設費交付金収益	-	△130,325,945	△130,325,945
受取利息	-	△19,753,714,314	△19,753,714,314
寄附金収益	△52,122	-	△52,122
財務収益	-	△14,730,333	△14,730,333
雑益	△2,560,566	-	△2,560,566
業務費用合計	491,311,182	3,683,965,774	4,175,276,956
II 損益外減価償却相当額	281,751,938	-	281,751,938
III 引当外賞与見積額	652,371	-	652,371
IV 引当外退職給付増加見積額	23,809,353	-	23,809,353
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	95,230,644	-	95,230,644
VI 行政サービス実施コスト	892,755,488	3,683,965,774	4,576,721,262

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

(15) 勘定別の利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	30,854,565	0	30,854,565
II 利益処分額			
積立金	30,854,565	0	30,854,565

II 一般 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		293,634,645	
売掛金		1,697,772	
前払費用		547,698	
その他の流動資産		54,405	
流動資産合計			295,934,520
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,171,839,754		
減価償却累計額	△ 2,143,249,280	5,028,590,474	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 23,381,579	21,772,841	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 531,875,523	75,982,241	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 2,183,501	1,037,799	
工具器具備品	116,217,357		
減価償却累計額	△ 98,953,296	17,264,061	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		7,575,725,549	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,175,968	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		10,385,968	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		168,000	
投資その他の資産合計		168,000	
固定資産合計			7,586,279,517
資産合計			<u>7,882,214,037</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		150,904,041	
預り寄附金		765,779	
未払金		26,985,996	
未払費用		20,847,709	
前受金		15,457,187	
預り金		14,764,017	
流動負債合計			229,724,729
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,631,598		
資産見返物品受贈額	77,929,477	103,561,075	
固定負債合計			103,561,075
負債合計			333,285,804
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,154,978,541	
資本剰余金合計			△ 2,154,768,541
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		31,713,376	
積立金		39,137,134	
当期末処分利益		30,854,565	
(うち当期総利益)		30,854,565	
利益剰余金合計			101,705,075
純資産合計			7,548,928,233
負債純資産合計			<u>7,882,214,037</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 195,502,276円
 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 17,215,786円

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	177,005,092		
備品消耗品費	11,749,555		
水道光熱費	12,300,096		
保守修繕費	15,416,696		
報酬委託手数料	64,566,902		
減価償却費	104,080,088		
その他の業務経費	42,373,721	427,492,150	
一般管理費			
人件費	99,883,222		
備品消耗品費	8,580,884		
水道光熱費	8,593,424		
保守修繕費	10,214,988		
報酬委託手数料	35,453,876		
減価償却費	4,162,301		
その他の業務経費	12,584,486	179,473,181	
経常費用合計			606,965,331
経常収益			
運営費交付金収益		400,063,167	
共同利用施設貸付料収入		122,635,707	
寄附金収益		52,122	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	25,866,504		
資産見返物品受贈額戻入	76,507,128	102,373,632	
雑益		6,610,566	
経常収益合計			631,735,194
経常利益			24,769,863
臨時損失			
固定資産除却損		9,521,519	
固定資産売却損		72,727	
臨時損失合計			9,594,246
当期純利益			15,175,617
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,678,948
当期総利益			30,854,565

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 151,965,529
人件費支出	△ 273,499,351
科学研究費補助金預り金支出	△ 7,515,171
その他の業務支出	△ 74,925,337
運営費交付金収入	455,447,000
受託事業等収入	11,743,638
共同利用施設の貸付による収入	120,478,040
科学研究費補助金預り金収入	13,630,000
その他の収入	13,534,421
小計	106,927,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,927,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,929,900
有形固定資産の売却による収入	498,750
無形固定資産の取得による支出	△ 970,200
投資その他の資産の取得による支出	△ 168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,569,350
III 資金増加額	104,358,361
IV 資金期首残高	189,276,284
V 資金期末残高	293,634,645

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	293,634,645 円
資金期末残高	293,634,645 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	427,492,150		
一般管理費	179,473,181		
固定資産除却損	9,521,519		
固定資産売却損	72,727	616,559,577	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 122,635,707		
寄附金収益	△ 52,122		
雑益	△ 2,560,566	△ 125,248,395	
業務費用合計			491,311,182
II 損益外減価償却相当額			281,751,938
III 引当外賞与見積額			652,371
IV 引当外退職給付増加見積額			23,809,353
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			95,230,644
VI 行政サービス実施コスト			892,755,488

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 11,987,971円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～49年

機械装置 8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる、財務諸表等に与える影響はありません。

Ⅲ. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪府大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,293	△ 110	2,182	2,312

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 110百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
8	118 (うち、損益外減価償却額相当額 110百万円)	—

Ⅳ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅵ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっておりますが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとなっております。また、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）により、事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて講ずべき措置があります。

利益の処分に関する書類（案）

（一般勘定）

（単位：円）

I	当期未処分利益		30,854,565
	当期総利益	30,854,565	
II	利益処分額		
	積立金	<u>30,854,565</u>	<u>30,854,565</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	46,859,183	-	778,575	46,080,608	11,652,318	3,611,002	-	34,428,290
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	531,875,523	75,982,200	-	75,982,241
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,183,501	534,735	-	1,037,799
	工具器具備品	115,564,782	652,575	-	116,217,357	98,953,296	12,800,794	-	17,264,061
	計	773,503,029	652,575	778,575	773,377,029	644,664,638	92,928,731	-	128,712,391
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	2,131,596,962	278,419,994	-	4,994,162,184
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	23,381,579	3,331,944	-	21,772,841
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	2,154,978,541	281,751,938	-	5,015,935,025
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,172,618,329	-	778,575	7,171,839,754	2,143,249,280	282,030,996	-	5,028,590,474
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	23,381,579	3,331,944	-	21,772,841
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	531,875,523	75,982,200	-	75,982,241
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,183,501	534,735	-	1,037,799
	工具器具備品	115,564,782	652,575	-	116,217,357	98,953,296	12,800,794	-	17,264,061
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,375,494,728	652,575	778,575	10,375,368,728	2,799,643,179	374,680,669	-	7,575,725,549
無形固定資産	ソフトウェア	93,228,224	970,200	29,837,760	64,360,664	54,184,696	15,313,658	-	10,175,968
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	93,438,224	970,200	29,837,760	64,570,664	54,184,696	15,313,658	-	10,385,968
投資その他の資産	敷金・保証金	-	168,000	-	168,000	-	-	-	168,000

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,873,226,603	△281,751,938	-	△2,154,978,541	
差引計	△1,873,016,603	△281,751,938	-	△2,154,768,541	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	39,137,134	-	39,137,134	当期増加額は前期末処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金	47,392,324	-	15,678,948	31,713,376	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
計	47,392,324	39,137,134	15,678,948	70,850,510	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	15,678,948	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
計	15,678,948	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	96,751,438	-	8,271,000	-	-	8,271,000	88,480,438
平成22年度	-	455,447,000	391,792,167	1,231,230	-	393,023,397	62,423,603
合計	96,751,438	455,447,000	400,063,167	1,231,230	-	401,294,397	150,904,041

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,271,000
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	8,271,000
合計	8,271,000	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：8,271千円
(人件費 8,271千円)
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当事業は、運営費交付金を充てる事業であるため全額運営費交付金収益に計上しております。

2. 平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	391,792,167
	資産見返運営費交付金	1,231,230
	資本剰余金	-
	計	393,023,397
合計	393,023,397	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：598,694千円
(人件費 268,617千円、物件費 221,835千円、減価償却費 108,242千円)
4) 自己収入による収益計上額：129,298千円
(共同利用施設貸付料収入 122,636千円、その他収入 6,663千円)
9) 固定資産の取得：
運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 1,231千円
(工具器具備品 261千円、ソフトウェア970千円)
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
(4. 経常費用-ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額)
4. 598,694千円-ロ. 206,902千円=振替額 391,792千円

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,480,438 ○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	88,480,438
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603 ○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	62,423,603

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 28,972	(2) 2	(-) 8,271	(-) 1
職員	(21,582) 183,047	(13) 24	(165) 4,308	(3) 2
合計	(24,462) 212,018	(15) 26	(165) 12,579	(3) 3

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 917,000円

理事 月額 724,000円

監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	75,825,804	159,372,888	184,529,462	419,728,154	187,237,177	606,965,331
業務費	75,825,804	159,372,888	184,529,462	419,728,154	7,763,996	427,492,150
一般管理費	-	-	-	-	179,473,181	179,473,181
事業収益	75,825,804	168,894,407	199,200,399	443,920,610	187,814,584	631,735,194
運営費交付金収益	71,920,897	147,622,030	-	219,542,927	180,520,240	400,063,167
共同利用施設貸付料収入	-	-	122,635,707	122,635,707	-	122,635,707
寄附金収益	-	52,122	-	52,122	-	52,122
資産見返負債戻入	3,904,907	17,170,255	76,564,692	97,639,854	4,733,778	102,373,632
雑益	-	4,050,000	-	4,050,000	2,560,566	6,610,566
事業損益	-	9,521,519	14,670,937	24,192,456	577,407	24,769,863
総資産	554,123,140	844,275,462	5,456,575,060	6,854,973,662	1,027,240,375	7,882,214,037
(主要資産内訳)						
流動資産	36,086	6,527,376	1,697,772	8,261,234	287,673,286	295,934,520
現金及び預金	-	6,173,707	-	6,173,707	287,460,938	293,634,645
固定資産	554,087,054	837,748,086	5,454,877,288	6,846,712,428	739,567,089	7,586,279,517
建物	292,920,353	449,294,677	3,888,639,061	4,630,854,091	397,736,383	5,028,590,474
機械装置	-	-	75,982,241	75,982,241	-	75,982,241
土地	251,373,479	385,568,992	1,458,646,880	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
 国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
 国立大学法人財務・経営情報システムの運用

大学共同利用施設の管理運営事業
 大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用15,678,948円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,794,932	27,295,080	212,910,314	258,000,326	23,751,612	281,751,938
引当外賞与見積額	40,542	△376,188	-	△335,646	988,017	652,371
引当外退職給付増加見積額	5,822,151	4,531,345	-	10,353,496	13,455,857	23,809,353

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	8,866,156,455		
有価証券	4,999,192,381		
たな卸資産	16,447,004,213		
未収収益	1,840,946,585		
施設費貸付金	384,671,520,000		
承継債務負担金債権	496,876,979,000		
その他の流動資産	437,980,050		
流動資産合計		914,139,778,684	
資産合計			914,139,778,684
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定財務・経営センター債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	16,861,772,000		
一年以内返済予定承継債務	59,084,159,000		
未払金	1,222,500		
未払費用	1,837,403,547		
流動負債合計		82,784,557,047	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 781,973		
長期借入金	342,811,248,000		
承継債務	437,792,820,000		
固定負債合計		800,603,286,027	
負債合計			883,387,843,074
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	30,751,935,610		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		30,751,935,610	
純資産合計			30,751,935,610
負債純資産合計			914,139,778,684

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	7,820,556,850		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,690,403,681		
承継債務支払利息	14,594,878,036		
センター債利息	275,353,445		
処分用資産売却原価	1,985,929,685		
たな卸資産評価損	187,000,000		
その他の業務経費	115,577,400	29,669,699,097	
財務費用			
債券発行費	13,675,306	13,675,306	
経常費用合計			29,683,374,403
経常収益			
処分用資産賃貸収入		500,638,037	
処分用資産売却収入		5,600,000,000	
施設費交付金収益		130,325,945	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,158,836,981		
承継債務負担金債権受取利息	14,594,877,333	19,753,714,314	
財務収益			
有価証券利息	14,730,333	14,730,333	
経常収益合計			25,999,408,629
経常損失			3,683,965,774
当期純損失			3,683,965,774
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,683,965,774
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 7,083,536,900
施設費貸付金の貸付による支出	△ 38,974,159,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 14,800,998,866
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,673,356,432
センター債に係る利息の支払額	△ 275,308,701
その他の業務支出	△ 115,591,490
承継債務負担金債権の回収による収入	61,435,213,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	14,800,998,174
施設費貸付金の回収による収入	15,707,394,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,140,882,852
処分用資産の売却による収入	5,600,000,000
処分用資産の貸付による収入	500,638,037
施設費交付金の納付による収入	130,325,945
小計	37,392,500,619
利息及び配当金の受取額	73,295,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,465,796,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 63,388,915,106
有価証券の償還による収入	59,630,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758,015,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,324,694
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
承継債務の返済による支出	△ 61,435,213,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	36,453,751,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 13,219,843,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,214,980,306
IV 資金減少額	△ 4,507,198,820
V 資金期首残高	13,373,355,275
VI 資金期末残高	8,866,156,455

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,866,156,455 円
資金期末残高	8,866,156,455 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	7,820,556,850		
支払利息	19,560,635,162		
その他業務費	2,288,507,085		
財務費用	13,675,306	29,683,374,403	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 500,638,037		
処分用資産売却収入	△ 5,600,000,000		
施設費交付金収益	△ 130,325,945		
受取利息	△ 19,753,714,314		
財務収益	△ 14,730,333	△ 25,999,408,629	
業務費用合計			3,683,965,774
II 行政サービス実施コスト			3,683,965,774

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
個別法による低価法

4. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,866	8,866	—
(2) 有価証券	4,999	4,999	0
(3) 施設費貸付金	384,672	391,826	7,155
(4) 承継債務負担金債権	496,877	528,551	31,674
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,232)	(232)
(6) 長期借入金	(359,673)	(366,636)	(6,963)
(7) 承継債務	(496,877)	(528,551)	(31,674)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することになっておりましたが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとなっております。また、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）により、事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて講ずべき措置があります。

利益の処分に関する書類（案）

（施設整備勘定）

（単位：円）

I	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	18,612,212,898	-	-	1,985,929,685	187,000,000	16,439,283,213	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	18,619,933,898	-	-	1,985,929,685	187,000,000	16,447,004,213	

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第173回国庫短期証券	4,998,720,000	5,000,000,000	4,999,192,381	-	
	計	4,998,720,000	5,000,000,000	4,999,192,381	-	
貸借対照表計上額				4,999,192,381		

(3) 貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	361,404,755,000	38,974,159,000	15,707,394,000	-	384,671,520,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	558,312,192,000	-	61,435,213,000	-	496,876,979,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	919,716,947,000	38,974,159,000	77,142,607,000	-	881,548,499,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(13,219,843,000)	(16,861,772,000)	(13,219,843,000)	(16,861,772,000)	(1.23)	平成23年9月～平成24年3月	
	323,219,269,000	36,453,751,000	16,861,772,000	342,811,248,000	1.37	平成24年9月～平成48年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(61,435,213,000)	(59,084,159,000)	(61,435,213,000)	(59,084,159,000)	(3.21)	平成23年5月～平成24年3月	
	496,876,979,000	-	59,084,159,000	437,792,820,000	2.57	平成24年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(74,655,056,000)	(75,945,931,000)	(74,655,056,000)	(75,945,931,000)			
	820,096,248,000	36,453,751,000	75,945,931,000	780,604,068,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.080	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	34,435,901,384	-	3,683,965,774	30,751,935,610	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	34,435,901,384	-	3,683,965,774	30,751,935,610	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	3,683,965,774	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	3,683,965,774	

(8) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	29,683,374,403	29,683,374,403
業務費	29,669,699,097	29,669,699,097
財務費用	13,675,306	13,675,306
事業収益	25,999,408,629	25,999,408,629
処分用資産賃貸収入	500,638,037	500,638,037
処分用資産売却収入	5,600,000,000	5,600,000,000
施設費交付金収益	130,325,945	130,325,945
受取利息	19,753,714,314	19,753,714,314
財務収益	14,730,333	14,730,333
事業損益	△3,683,965,774	△3,683,965,774
総資産	914,139,778,684	914,139,778,684
(主要資産内訳)		
流動資産	914,139,778,684	914,139,778,684
現金及び預金	8,866,156,455	8,866,156,455
たな卸資産	16,447,004,213	16,447,004,213
施設費貸付金	384,671,520,000	384,671,520,000
承継債務負担金債権	496,876,979,000	496,876,979,000

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。
3. 当勘定では、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。
4. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、3,683,965,774円含まれております。